



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)西脇 章 (TEL) 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	26,370	2.0	△930	—	△639	—	△759	—
27年3月期第1四半期	25,855	23.0	△276	—	△335	—	△490	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △2,437百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,263百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△9.85	—
27年3月期第1四半期	△6.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	175,042	71,318	39.9
27年3月期	181,187	74,464	40.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 69,819百万円 27年3月期 72,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	14.4	3,100	41.2	3,100	△9.3	2,000	9.6	25.93
通期	120,000	—	6,000	—	6,000	—	3,700	—	47.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月24日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間としています。

【参考】以下の%表示(調整後増減額)は、当社および3月決算連結対象子会社の前期業績を9ヵ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	(単位:百万円)
120,000	6,000	6,000	3,700	
11.7%	50.8%	△12.5%	3.2%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	80,286,464株	27年3月期	80,286,464株
27年12月期1Q	3,164,465株	27年3月期	3,164,102株
27年12月期1Q	77,122,160株	27年3月期1Q	77,122,834株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

当第1四半期の業績は、受注高は31,981百万円(対前年同期比0.1%減)、売上高は26,370百万円(同2.0%増)とほぼ前年同期並みを維持しましたが、利益面では、営業損失930百万円(前年同期は営業損失276百万円)、経常損失639百万円(前年同期は経常損失335百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失759百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失490百万円)と、低調な結果となりました。

当第1四半期における大幅減益の主な要因は明確で、当社グループの利益計上時期がポンプ製品や医療機器などを中心に例年第4四半期に集中する傾向があることに加えて、消費税増税前の駆け込み需要の反動による透析装置の国内販売の不振が想定よりも長期化していることにあり、その重点的な改善に早急に対応していきます。さらに、米国子会社における生産体制の整備によるLNG用ポンプの売上計画の確実な達成、航空宇宙事業のベトナム・ハノイ工場の生産能力の向上、金沢製作所への透析装置・航空機部品の生産移転完了に伴う安定的な生産、出荷体制の確立などが当期の課題であると認識しています。

当社グループにおいては、持続的な成長のための大きな布石とするため、中長期的な視点から、エネルギー分野でのLEWA社やGeveke社との事業統合や生産能力強化、LNG用ポンプ事業の米国移管やAtlas Copco社からの事業譲受、航空宇宙事業拡大に伴うベトナム・ハノイ工場の拡張、医療部門でのCRRT(急性血液浄化療法)事業の統合作業、中国の血液透析装置事業の展開、また新規事業としての紫外線LED事業の体制整備などを実行していますが、本格的な業績寄与を早期化することに引き続き注力していきます。

② セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減金額	増減率
受注高	工業部門	19,387	19,257	△129	△0.7%
	インダストリアル	17,178	16,488	△690	△4.0%
	航空宇宙	2,172	2,755	+583	+26.9%
	医療部門	12,614	12,723	+109	+0.9%
	合計	32,001	31,981	△19	△0.1%
売上高	工業部門	14,517	15,405	+887	+6.1%
	インダストリアル	12,315	12,482	+166	+1.4%
	航空宇宙	2,167	2,909	+742	+34.2%
	医療部門	11,338	10,965	△372	△3.3%
	合計	25,855	26,370	+514	+2.0%
セグメント利益	工業部門	△248	△244	+4	—
	医療部門	845	240	△604	△71.5%
	調整額	△873	△926	△53	—
	合計	△276	△930	△653	—

※受注高および売上高の工業部門合計欄には、新規事業の紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

工業部門は、ポンプ・システム製品、粉体計測機器などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業、新規事業化を推進中の紫外線LED事業で構成されています。

＜インダストリアル事業＞

ポンプ・システム製品については、LEWA社において、原油・ガス生産施設向けの一部案件で顧客の技術上の理由などで発注時期の遅れが生じましたが、受注、売上は現地通貨ベースでは前年同期並み（ユーロ安の影響で円ベースでは減少）と堅調に推移し、LNG施設向けや石油化学業界向けは、北米やアジアを中心に前年同期比で増収となりました。発電所向けシステム製品は、原子力発電所の再稼働や老朽化した火力発電所の更新に伴う需要が活発化しており、粉体計測機器、電子部品製造装置も確実に市場のニーズに対応しました。

この結果、インダストリアル事業の業績は、受注高は16,488百万円（対前年同期比4.0%減）、売上高は12,482百万円（同1.4%増）となりました。

原油価格下落によりエネルギー業界の投資拡大ペースの減速が見込まれる中で、LEWA社やGeveke社と一体となったアフターセールス体制の強化や、市場規模に合った国内事業の組織・体制の再編を通じた収益体質の抜本的見直しに着手するとともに、生産管理体制整備の遅れから収益の低迷要因となった米国子会社でのLNG用ポンプ案件の確実な遂行を推進しています。

＜航空宇宙事業＞

航空機業界では燃費効率向上のための機体軽量化ニーズが増加しており、当社にもCFRP化案件の引き合いが増加しています。売上は、主力製品であるカスケードの他、ベトナム・ハノイ工場での生産、出荷が順調に増加していることに加えて、為替が円安傾向で推移していることも追い風となり前年同期比で増収になりました。一昨年契約した主翼部品などについてはほぼ予定どおりに出荷を開始しています。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は2,755百万円（対前年同期比26.9%増）、売上高は2,909百万円（同34.2%増）となりました。

航空宇宙事業では、旺盛な航空機需要により航空機メーカーの出荷機数の増加が継続する中で、各生産拠点において急拡大する生産量に対応するための生産体制、品質管理体制の整備が急務と考えています。特にベトナム・ハノイ工場では、顧客設計の航空機用部品を効率的に量産するための改善に引き続き積極的に取り組んでいきます。

新規事業化を目指している紫外線LED事業においては、開発費用が当社業績の負担となっていますが、開発速度を上げ、市場の要求する製造コストの実現による新たな市場の創設とともに、安定した供給体制の確立に向けた諸施策をスピート感をもって講じていくことにより、新規事業化を軌道に乗せていきます。

以上の結果、工業部門の受注高は19,257百万円（対前年同期比0.7%減）、売上高は15,405百万円（同6.1%増）となりました。セグメント損失244百万円（前年同期はセグメント損失248百万円）となりました。

＜医療部門＞

＜メディカル事業＞

メディカル事業においては、主力の透析装置の国内販売の回復が大きな課題となっている中で、当期は消費税増税による販売の落ち込みからの回復を見込んでいましたが、第1四半期時点では、未だ低調に推移し、業績低迷の主要因となっています。

一方、消耗品やメンテナンス売上、新製品投入の目途がたった欧州、合弁会社における営業、メンテナンス体制の構築が進んだ中国など海外市場での販売は、ほぼ計画どおりに推移し、またCRRT事業についても前期に続き事業運営体制の整備に注力しており、売上はほぼ前年同期並みとなりましたが、国内の透析装置の不振を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、医療部門の受注高は12,723百万円(対前年同期比0.9%増)、売上高は10,965百万円(同3.3%減)に留まり、セグメント利益は、円安による血液回路の輸入コスト上昇なども加わり、240百万円と前年同期に比べ71.5%の大幅減少となりました。

国内透析市場では、高齢化の進展や拡大する医療費の抑制圧力が強まる中で、透析医療の高度化と治療の省力化や効率化の両立が医療施設の喫緊の課題となっています。従来以上に病院経営の効率化の動きが加速する中で、主力の透析装置を核としたソリューション営業の展開を加速することで早急に国内市場の回復に努めていきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は175,042百万円となり、前期末に比べて6,144百万円減少しました。売掛債権の回収による受取手形及び売掛金の減少が主因です。

当第1四半期末の負債合計は103,724百万円となり、前期末に比べて2,998百万円減少しました。仕入債務の支払いによる支払手形及び買掛金の減少、並びに納税に伴う未払法人税等の減少が主因です。

当第1四半期末の純資産合計は71,318百万円となり、前期末に比べて3,145百万円減少しました。前期の配当金の支払いと親会社に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少、及び海外子会社の当四半期末為替換算レートが前期末に比べて円高水準であったことによる為替換算調整勘定の減少が主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想数値につきましては、現時点では平成27年5月8日の公表数値を据え置きます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,957	29,401
受取手形及び売掛金	40,086	35,566
商品及び製品	9,456	9,885
仕掛品	8,211	8,987
原材料及び貯蔵品	8,432	9,221
繰延税金資産	1,750	1,789
その他	2,503	2,673
貸倒引当金	△598	△534
流動資産合計	101,799	96,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,244	15,171
機械装置及び運搬具(純額)	7,522	7,157
土地	4,236	4,452
リース資産(純額)	143	134
建設仮勘定	2,417	2,677
その他(純額)	2,151	1,993
有形固定資産合計	31,716	31,586
無形固定資産		
のれん	23,764	22,820
特許権	416	378
電話加入権	42	42
リース資産	38	34
その他	7,671	7,359
無形固定資産合計	31,932	30,635
投資その他の資産		
投資有価証券	14,467	14,547
長期貸付金	241	212
繰延税金資産	249	227
破産更生債権等	13	13
その他	1,015	1,051
貸倒引当金	△249	△223
投資その他の資産合計	15,738	15,828
固定資産合計	79,387	78,051
資産合計	181,187	175,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,483	15,361
短期借入金	11,488	11,661
1年内返済予定の長期借入金	9,372	8,882
リース債務	64	62
未払金	2,654	2,562
未払消費税等	57	7
未払法人税等	2,465	1,299
未払費用	3,204	3,517
賞与引当金	1,634	808
役員賞与引当金	64	31
生産拠点再編関連費用引当金	36	30
設備関係支払手形	72	124
その他	3,634	4,108
流動負債合計	51,233	48,459
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,100	15,092
長期借入金	34,341	34,050
リース債務	120	112
繰延税金負債	3,559	3,604
退職給付に係る負債	2,245	2,082
役員退職慰労引当金	16	16
その他	105	305
固定負債合計	55,489	55,264
負債合計	106,722	103,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,701	10,701
利益剰余金	48,997	47,620
自己株式	△2,313	△2,313
株主資本合計	63,930	62,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,973	5,281
為替換算調整勘定	4,937	2,855
退職給付に係る調整累計額	△936	△870
その他の包括利益累計額合計	8,973	7,266
新株予約権	60	60
非支配株主持分	1,500	1,439
純資産合計	74,464	71,318
負債純資産合計	181,187	175,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,855	26,370
売上原価	16,363	17,410
売上総利益	9,492	8,960
販売費及び一般管理費	9,768	9,890
営業損失(△)	△276	△930
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	151	133
持分法による投資利益	12	-
受取賃貸料	31	31
為替差益	-	510
その他	65	110
営業外収益合計	273	798
営業外費用		
支払利息	139	157
持分法による投資損失	-	324
為替差損	159	-
その他	33	25
営業外費用合計	332	508
経常損失(△)	△335	△639
特別利益		
固定資産売却益	16	1
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産除却損	13	2
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△332	△640
法人税等	140	141
四半期純損失(△)	△473	△781
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△21
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△490	△759

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△473	△781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	308
為替換算調整勘定	△746	△1,990
退職給付に係る調整額	25	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△40
その他の包括利益合計	△790	△1,655
四半期包括利益	△1,263	△2,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,215	△2,467
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	14,517	11,338	25,855	—	25,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,517	11,338	25,855	—	25,855
セグメント利益又は損失(△)	△248	845	596	△873	△276

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△873百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	15,405	10,965	26,370	—	26,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	8	△8	—
計	15,413	10,965	26,378	△8	26,370
セグメント利益又は損失(△)	△244	240	△3	△926	△930

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△926百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。